

みずほ新興国クォーターリー

2022.6.24

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《目次》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	ブラジル	P 15
中国	P 4	メキシコ	P 16
韓国	P 5	オーストラリア	P 17
台湾	P 6	感染・ワクチン接種状況	P 18
香港	P 7	経済指標	P 19~21
シンガポール	P 8	担当者一覧	P 22
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～行動制限緩和で内需を中心に回復継続も、インフレ・利上げが下押し

- 2022年1～3月期は、各国の成長率は総じてプラスを維持
 - 中国は上海などのロックダウンの影響もあり景気下押し(P4参照)
 - 対照的に、感染抑制に伴う行動制限緩和を受け、ASEANでは前期に引き続き持ち直しの動きが続く
 - ASEAN以外でも行動制限緩和で回復基調の国は多いが、資源高によるインフレの影響が徐々に顕在化
- 今後の景気は、行動制限緩和により持ち直しを見込むが、インフレ高進や米利上げを背景に、各国は相次いで金融引き締め舵を切っており、金利上昇とインフレが下押し要因に。中国ゼロコロナ政策による景気減速も懸念材料

新興国見通し総括表

	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年				2021年				2022年			
			(見通し)		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
アジア	▲ 0.9	7.1	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	2.2	8.1	4.7	5.2	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8				
NIEs	▲ 0.6	5.5	2.6	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-				
韓国	▲ 0.7	4.1	2.5	2.6	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.9	2.2	6.2	4.0	4.2	3.0				
台湾	3.4	6.6	3.4	2.6	0.6	4.3	5.3	9.2	7.8	4.4	5.3	3.1				
香港	▲ 6.5	6.3	1.0	3.8	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 3.6	8.0	7.6	5.4	4.7	▲ 4.0				
シンガポール	▲ 4.1	7.6	2.5	2.7	▲ 12.2	▲ 4.6	▲ 0.9	2.0	15.8	7.5	6.1	3.7				
ASEAN5	▲ 3.5	3.3	5.2	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-				
インドネシア	▲ 2.1	3.7	4.9	4.4	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	5.0				
タイ	▲ 6.2	1.5	3.0	4.1	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 2.4	7.7	▲ 0.2	1.8	2.2				
マレーシア	▲ 5.5	3.1	6.4	4.5	▲ 17.1	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.5	15.9	▲ 4.5	3.6	5.0				
フィリピン	▲ 9.5	5.7	5.8	5.8	▲ 16.9	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 3.8	12.1	7.0	7.8	8.3				
ベトナム	2.9	2.6	6.9	6.9	0.4	2.7	4.6	4.7	6.7	▲ 6.0	5.2	5.0				
インド	▲ 6.6	8.3	7.4	5.9	▲ 23.8	▲ 6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1				
オーストラリア	▲ 2.2	4.8	2.8	2.6	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 0.5	1.4	9.8	3.9	4.4	3.1				
ブラジル	▲ 3.9	4.6	1.2	1.6	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	1.7				
メキシコ	▲ 8.1	4.8	1.6	1.9	▲ 18.6	▲ 8.4	▲ 4.3	▲ 3.9	19.9	4.5	1.1	1.8				

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算。四半期の網掛け(赤)は、1四半期前より成長率が低下した国(出所)各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～ドル高進展のもとで下落ペースが加速

- 新興国市場は続落。ドル高、中国景気減速、米利上げ・景気下振れ懸念からリスクオフ姿勢が強まる
 - 4月初以降、ドル高進展に加え、ゼロコロナ政策を背景とした中国経済への減速懸念により下落ペースが加速
 - 足元では、米国の利上げペースや景気動向に一喜一憂し、乱高下する展開
- 米利上げ・ドル高進行が続く中、新興国市場では下押し圧力が続く見通し
 - 5月以降、各国中銀は相次いで利上げ開始も、現状、為替相場の下支え効果は限定的
 - 資源インフレが続く中、各国利上げを受けたスタグフレーション懸念の高まりが市場への下方圧力を強めるリスクも

新興国株価・通貨指数



(注) 6月21日時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要各国の政策金利(各四半期末の金利水準)

(年)	20				21				22	
中国	3.15	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.85	2.85
韓国	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	1.00	1.25	1.75
台湾	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.38	1.50
香港	1.65	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	2.00
インドネシア	4.50	4.25	4.00	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
タイ	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
マレーシア	2.50	2.00	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	2.00
フィリピン	3.25	2.25	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.50
ベトナム	5.00	4.50	4.50	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
インド	4.40	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.90
オーストラリア	0.25	0.25	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.85
ブラジル	3.75	2.25	2.00	2.00	2.75	4.25	6.25	9.25	11.75	13.25
メキシコ	6.50	5.00	4.25	4.25	4.00	4.25	4.50	5.50	6.50	7.75
米国	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	1.75

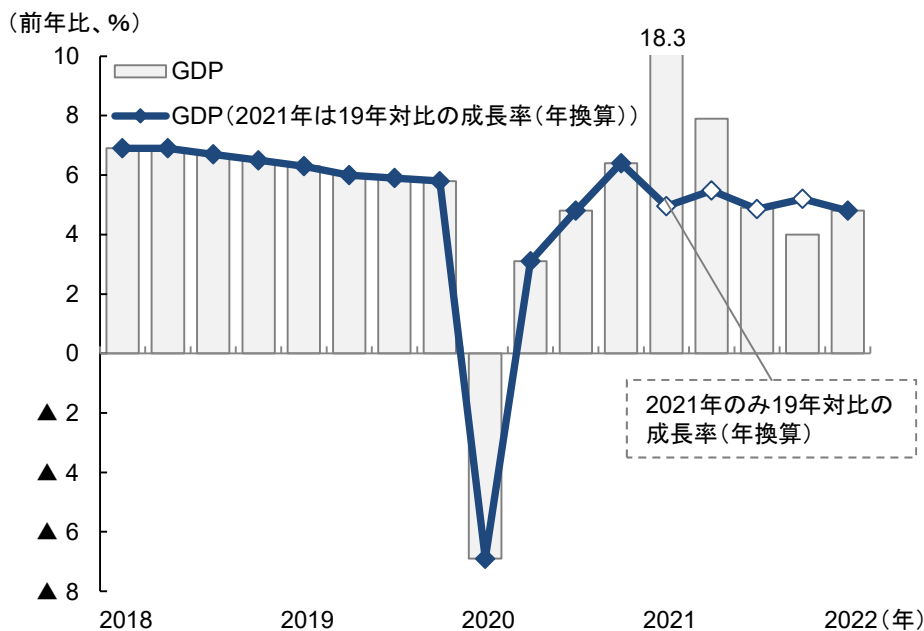
利下げ 据え置き 利上げ

(注) 6月23日時点。米国の政策金利はターゲットレンジ上限の水準
(出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2021年+8.1%、2022年+4.7%（予）、2023年+5.2%（予）】

- 2022年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.8%で、2021年10～12月期（※コロナ禍の急変動を除去した2019年同期比年率）の+5.2%より減速。前期比でも+1.3%（前期：同+1.5%）と鈍化
 - 政策支援を受けたインフラ投資は堅調に推移も、各地での感染拡大が消費活動を抑制
- 上海封鎖をはじめ各地で防疫措置を強化するゼロコロナ政策は、2022年の成長率を大幅に下押しする懸念
 - 全市民に定期的にPCR検査を導入する都市が増加傾向にあり、行動を抑制して消費回復の足かせに
 - 5月には33項目に及ぶ追加景気対策を発表したが「真水」の規模は小さく、更なる対策を求める声も

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

追加経済対策パッケージ(2022年5月発表)

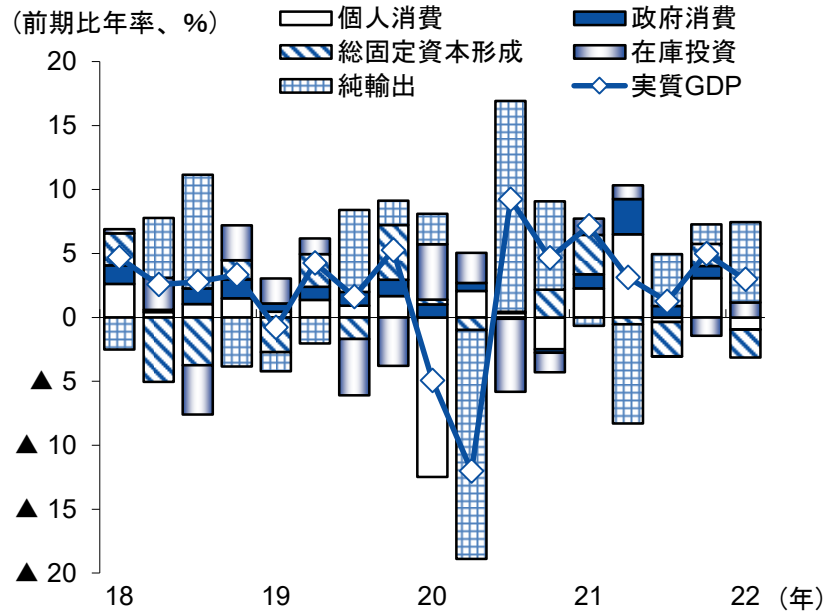
項目	政策内容
財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 減税・税還付措置の拡大(2.5兆元⇒2.64兆元) ● 社会保険費納付の猶予措置延長(3,200億元規模) ● 地方専項債(3.65兆元)の発行前倒し(8月までに資金調達完了)と新型インフラの建設加速 ● 国家融資担保基金による再保証業務の積み増し(新規で1兆元以上)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国人民銀行による金融包摂・小規模零細支援ツールの枠倍増 ● 中小零細企業向け貸出や一時的な困難にある住宅ローンについて年内の元利返済延期を支持
消費・投資刺激	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車購入税の減税(600億元規模) ● 鉄道建設債3,000億元の発行支援

(出所) 中国政府網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2021年+4.1%、2022年+2.5%（予）、2023年+2.6%（予）】

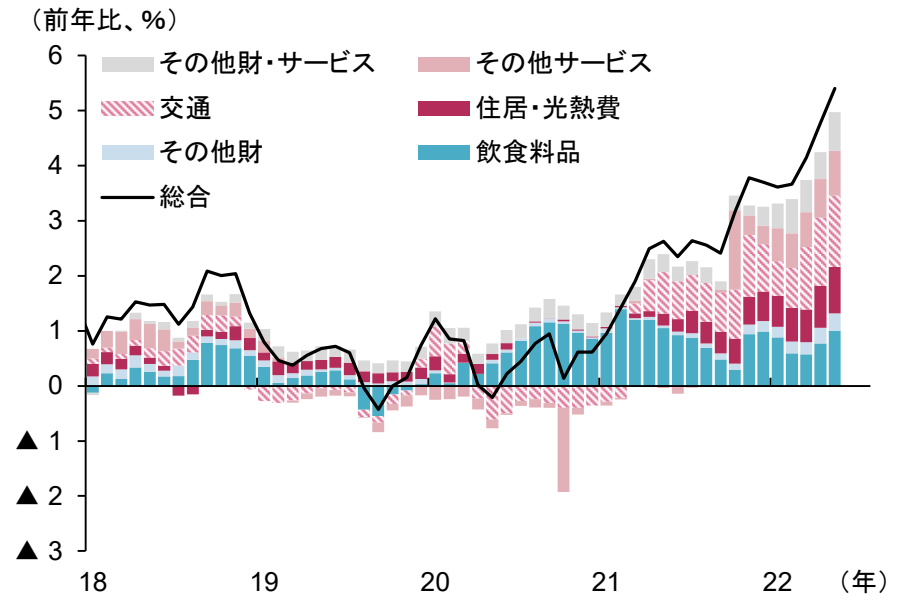
- 2022年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.6%と、前期（同+5.5%）から減速
 - 年初～3月半ばにかけて感染が急拡大。行動制限は限定的であったものの、感染忌避から消費が下振れ
 - 内需下振れにより輸入が減少した一方、輸出は拡大ペースが加速。内需の不振を外需が下支え
- 先行きはインフレ加速や金利上昇を受け、内需を中心に減速感が強まる見通し
 - インフレ率は当面高止まりの公算大。資源高を背景に光熱費やガソリン代の高騰が消費者マインドの重石に
 - 金融引き締めが進展する中、住宅ローンなどの金利は上昇傾向。利払い負担の膨張が家計を圧迫するおそれ

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
(出所) 韓国銀行より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価

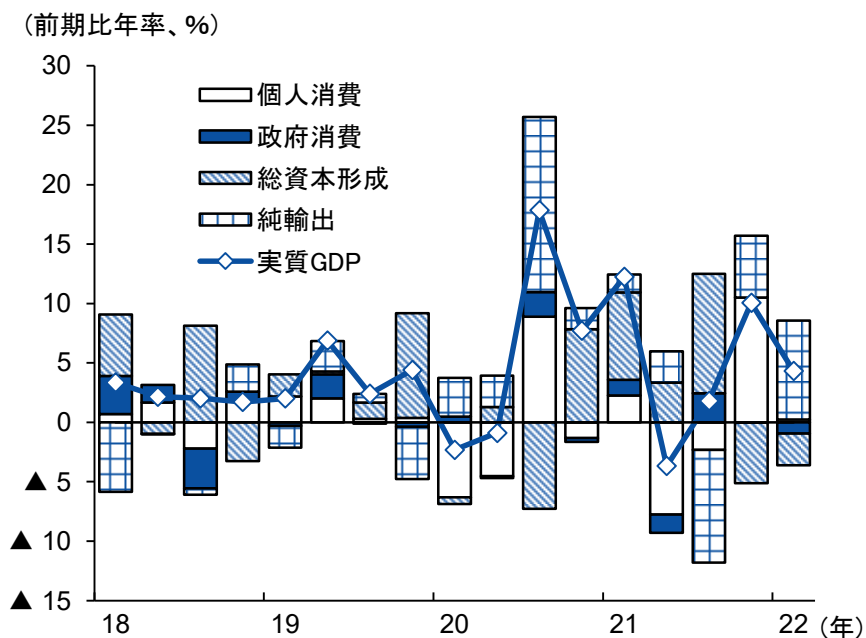


(出所) 韓国統計庁より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2021年+6.6%、2022年+3.4%（予）、2023年+2.6%（予）】

- 2022年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.3%と、前期（同+10.5%）から大幅に減速
 - 総資本形成は2四半期連続で縮小。半導体関連を中心に2020年以降の盛り上がりは一服
 - 半導体出荷は堅調さを維持し、純輸出が成長率を下支え
- 2022年は半導体需要の減速、インフレ加速を受けて減速感が強まる見通し
 - 主要機関の調査は、2022年の半導体市場は減速を予想
 - 当面、感染急拡大により消費は下振れの公算大。加えて資源高によるインフレ加速が消費者マインドの重石に

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界半導体売上高予測(前年比)

発表元 (公表時期)	2021年	2022年	2023年
IC Insights (2022年1月)	+25%	+11% (集積回路のみ)	—
WSTS (2022年6月)	+26.2%	+16.3%	+5.1%
Gartner (2022年4月)	+26.3%	+13.6%	+3.6%

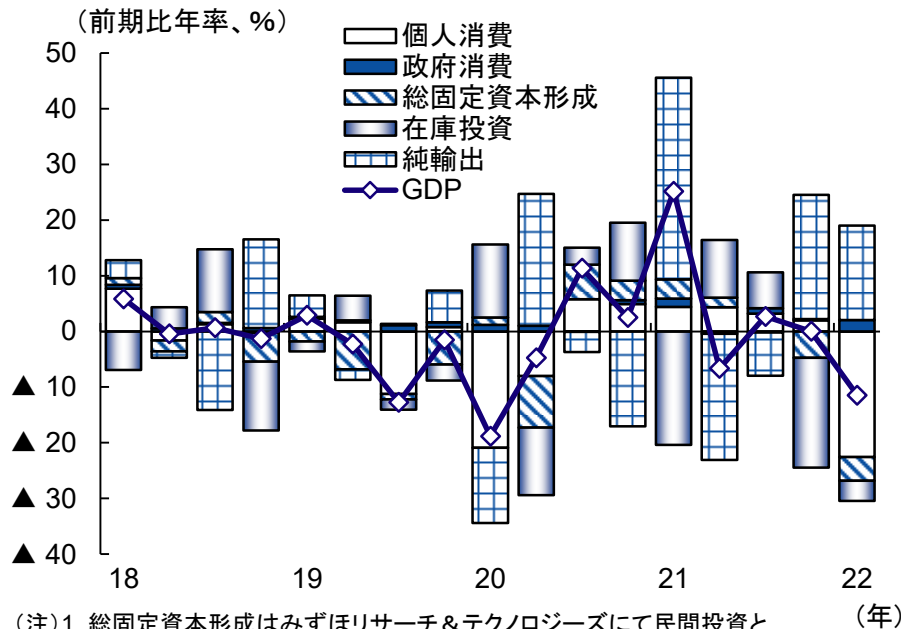
(注) 名目ベース

(出所) 世界半導体市場統計(WSTS)、Gartner、IC Insightsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2021年+6.3%、2022年+1.0%（予）、2023年+3.8%（予）】

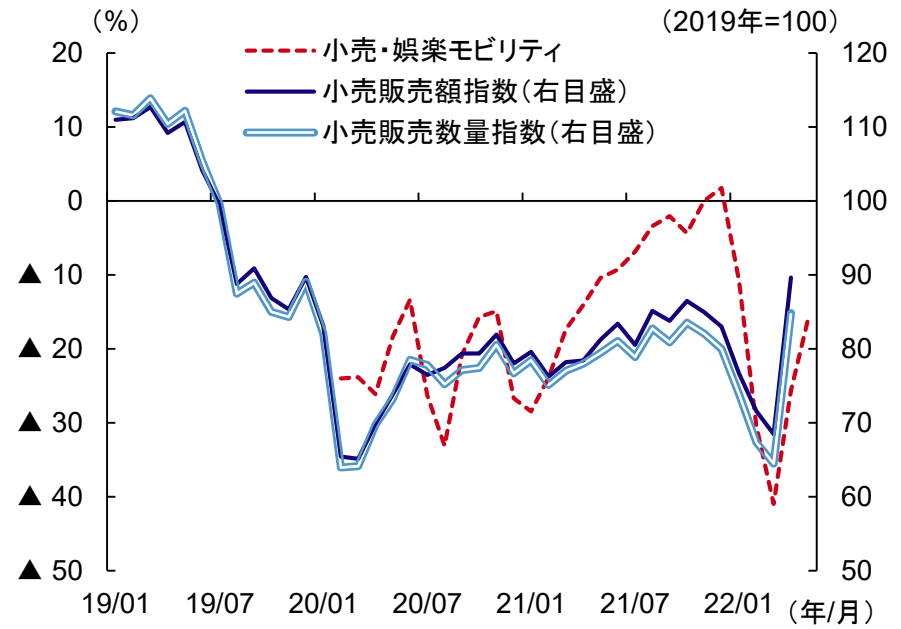
- 2022年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲11.4%と、前期(同+0.02%)から大幅マイナスに転化
 - オミクロン株の感染拡大による行動・営業制限で個人消費が低迷(寄与度▲22.6%)
 - 4月の小売指標は、感染の収束と電子消費券(市民1人5,000HKD)配布の政策効果でV字回復
 - 5/1に香港非居住者の入国を解禁。一方、ゼロコロナを徹底する中国本土との往来正常化は見通せず
- 2022年の景気は、電子消費券の追加配布もあって消費が持ち直し、通年でプラス成長を維持する見込み
 - ただし、インバウンド本格再開の遅れから、回復は力強さを欠くとみられる

実質GDP成長率



(注)1. 総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの
 2. 在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
 (出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

モビリティ(小売・娯楽)・小売販売指数

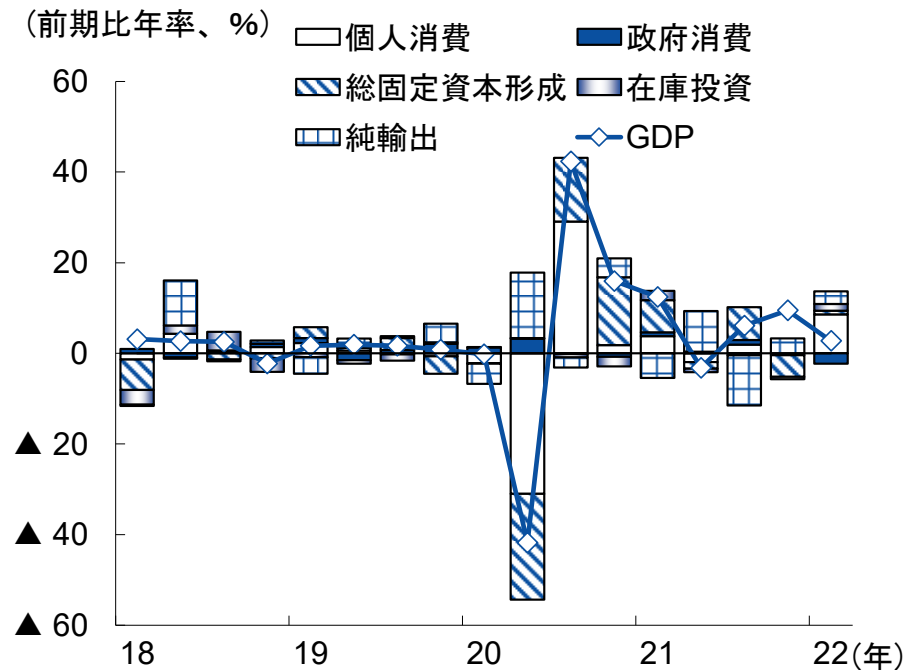


(注)1. モビリティは2020/1/3～2/6の中央値対比の変化率。月間平均
 2. 小売販売指数は香港政府統計処による季節調整値
 (出所) Google、香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2021年+7.6%、2022年+2.5%（予）、2023年+2.7%（予）】

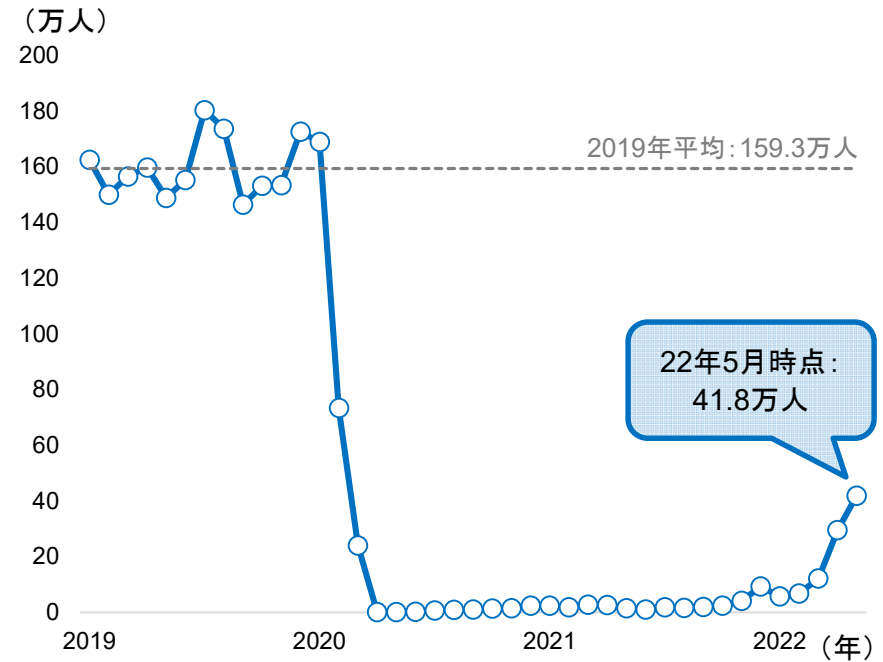
- 2022年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%（10~12月期：同+9.5%）と減速も、プラス成長を継続
 - 個人消費は、行動制限緩和が進んだことで衣類や時計・宝飾品など外出に必要な財への支出が増加
 - 総固定資本形成は、前期に大きく落ち込んだ建設投資が持ち直し、2四半期ぶりにプラス
- 先行きの景気は、行動制限緩和の進展により回復方向だが、そのペースは急激なインフレによって抑制の見込み
 - 出入国規制の緩和により、海外からの旅行者は徐々に持ち直しており、今後の景気回復のドライバーに
 - 一方、資源高を背景とした物価の上昇は、家計や企業の活動を妨げる要因に

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
 (出所) シンガポール統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

海外からの旅行者数

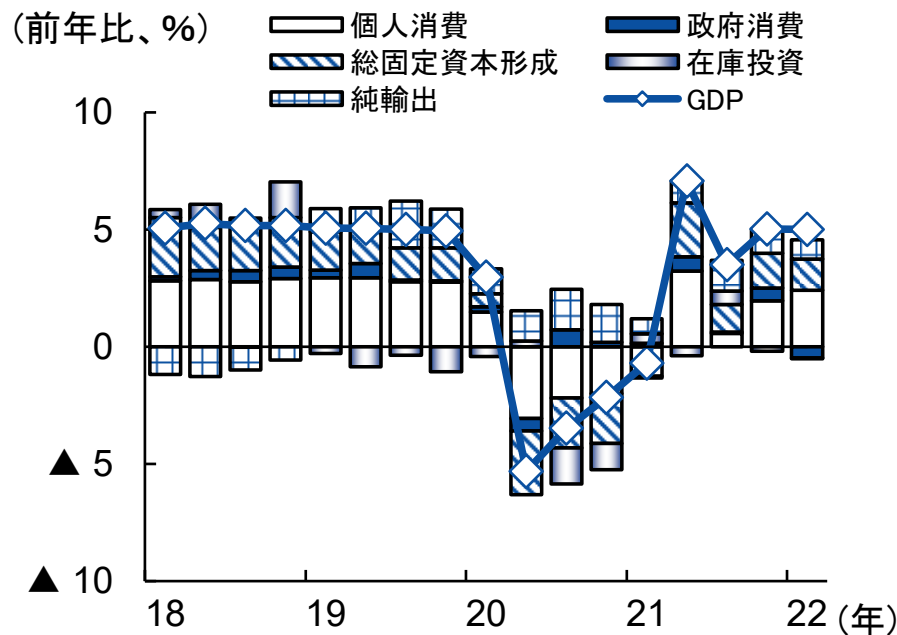


(出所) シンガポール政府観光局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2021年+3.7%、2022年+4.9%（予）、2023年+4.4%（予）】

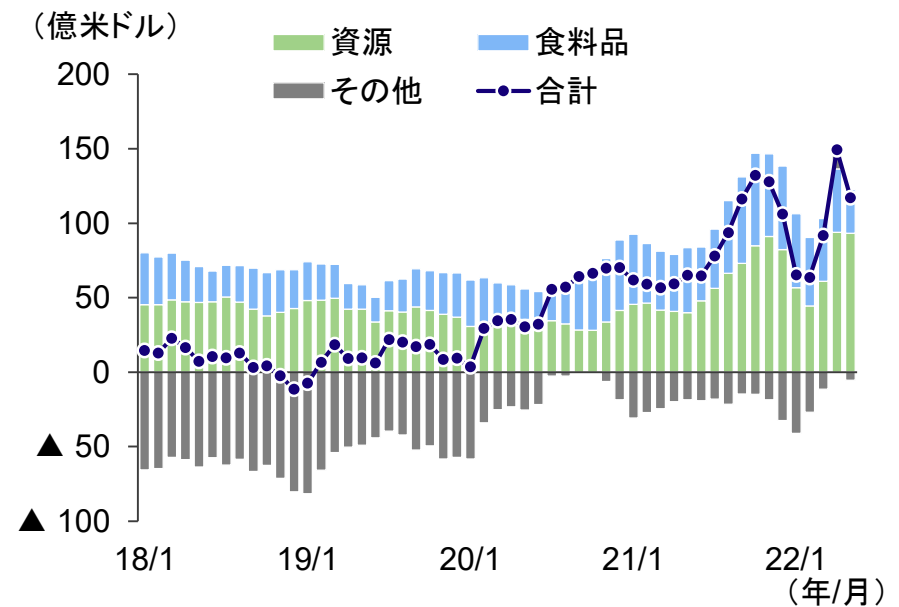
- 2022年1～3月の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と前期（同+5.0%）から横ばいで推移
 - コロナ感染者の増加局面でも、行動制限の強化が限定的であったこともあり、個人消費はプラスの伸びが拡大
 - 加えて、総固定資本形成が押し上げ。経済活動の本格化や好調な資源輸出もあり、民間設備投資は堅調を維持
- 先行きの成長率は、投資の持ち直しや行動制限の緩和を背景に、コロナ禍前並みの高い伸びとなる見通し
 - 資源高を受けた企業収益の改善が支えとなり、民間設備投資は当面堅調を維持するとみられる
 - 政府は引き続き慎重に行動制限緩和を目指す方針。行動制限の一層の緩和が、内需の回復を後押しする見込み

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別貿易収支

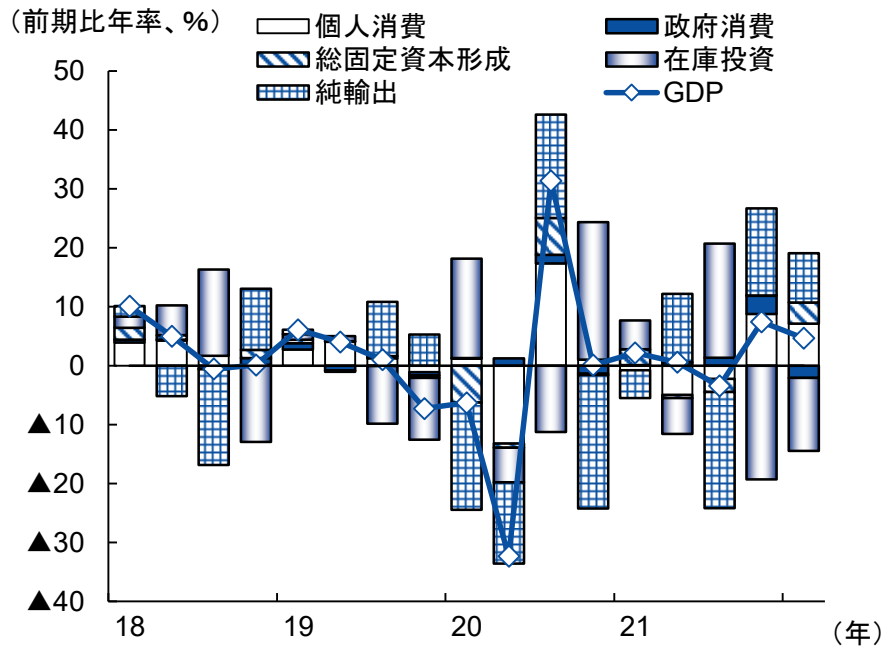


(注)原数値。3カ月移動平均
 (出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2021年+1.5%、2022年+3.0%(予)、2023年+4.1%(予)】

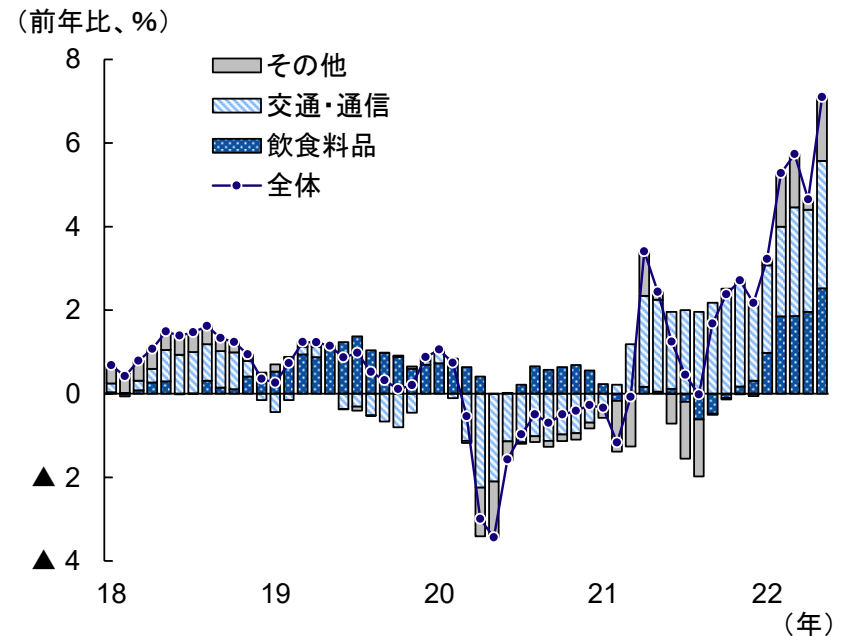
- 2022年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.7%と前期(同+7.4%)から減速も、景気回復は継続と評価
 - 3月以降の感染拡大や食料品を中心とした物価上昇が重石となったものの、個人消費は回復基調を維持
 - 消費を含む内需の回復で、財貨輸入が増加して輸出の伸びを相殺したため、純輸出のGDP寄与度は縮小
- 先行きの成長率は、出入国規制の緩和により観光業が押し上げるも、金利上昇が重石となり徐々に鈍化する見通し
 - 国内の行動制限緩和や入国手続き簡素化の進展を受けて、旅行輸出は徐々に加速を見込む
 - 物価上昇を受け、7~8月に利上げを予想。家計債務の返済負担増大から個人消費の回復ペースは鈍化の公算

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数

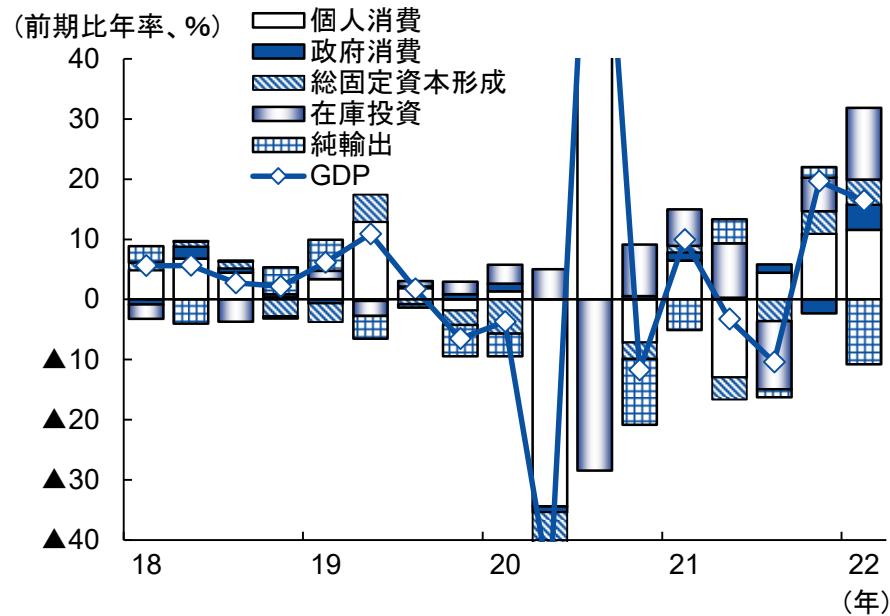


(出所) タイ商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2021年+3.1%、2022年+6.4%（予）、2023年+4.5%（予）】

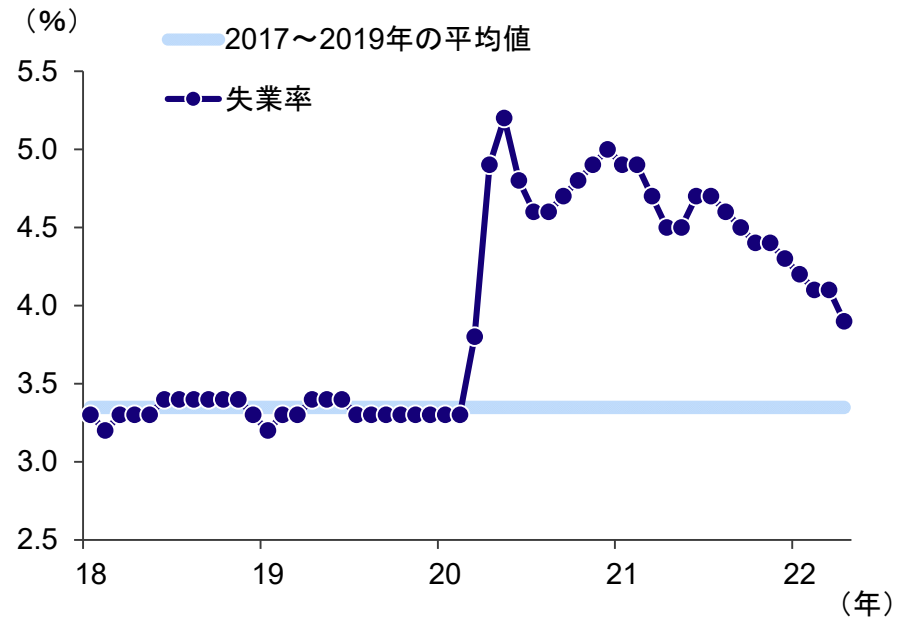
- 2022年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+16.4%と、前期（同+19.7%）から引き続き高い伸びが継続
 - 行動制限の緩和と雇用環境の改善を背景に、個人消費は力強く回復
 - 堅調な内需を反映して輸入が増加したため、純輸出（輸出－輸入）はマイナス寄与に転化
- 先行きの景気は、内需の持ち直しにより、堅調に回復する見込み
 - 失業率は一段の改善余地。行動制限の緩和を受けて、サービス業を中心とした雇用の回復が継続する見込み
 - 対内直接投資の先行指標となる認可額は過去最高水準で推移しており、投資は増勢を維持する公算

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率

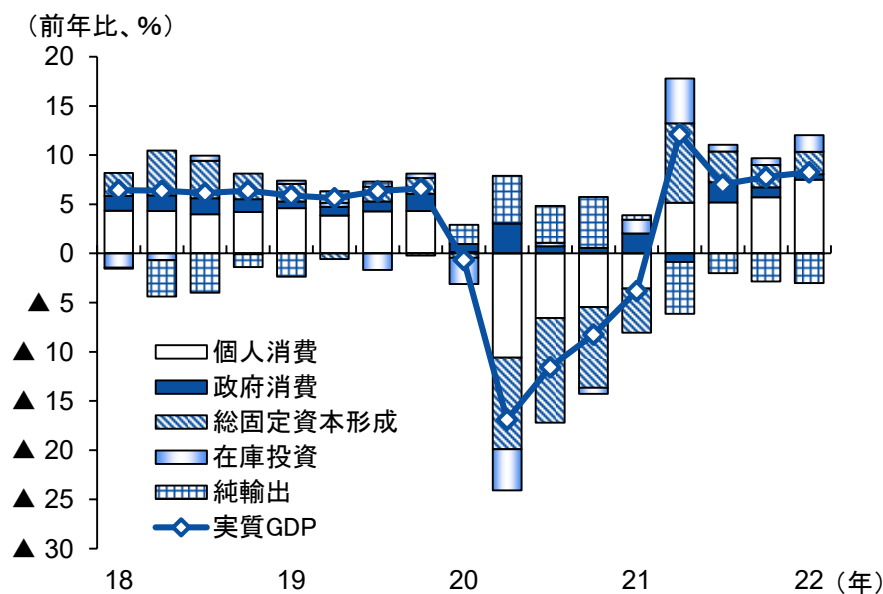


(注) 季節調整値
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2021年5.7%、2022年5.8%（予）、2023年5.8%（予）】

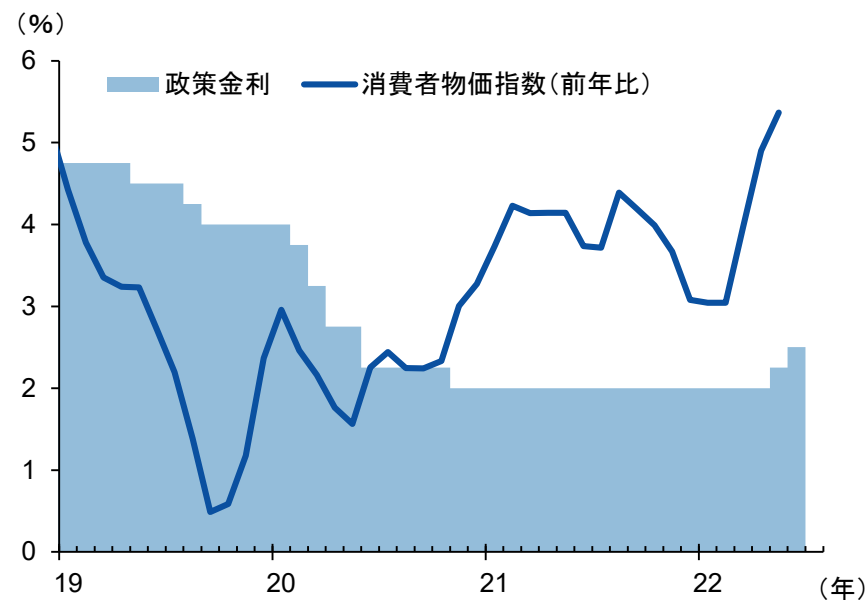
- 2022年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+8.3%と、前期（同+7.8%）から回復ペースが小幅に加速
 - 感染状況の落ち着きからコロナ関連の行動制限緩和が進展。消費は順調に回復
 - 内需回復を背景に、輸入拡大が加速。輸出拡大ペースを上回り、純輸出はマイナス寄与が継続
- 2022年は内需中心の回復が続く一方、インフレに対応した利上げの影響で23年には回復が頭打ちに
 - 2022年初以降、資源高や通貨安を背景にインフレ率が上昇
 - 5月には、コロナ後初の利上げを実施。米利上げを受けて通貨安が継続する中、利上げペースの加速に警戒要

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数と政策金利

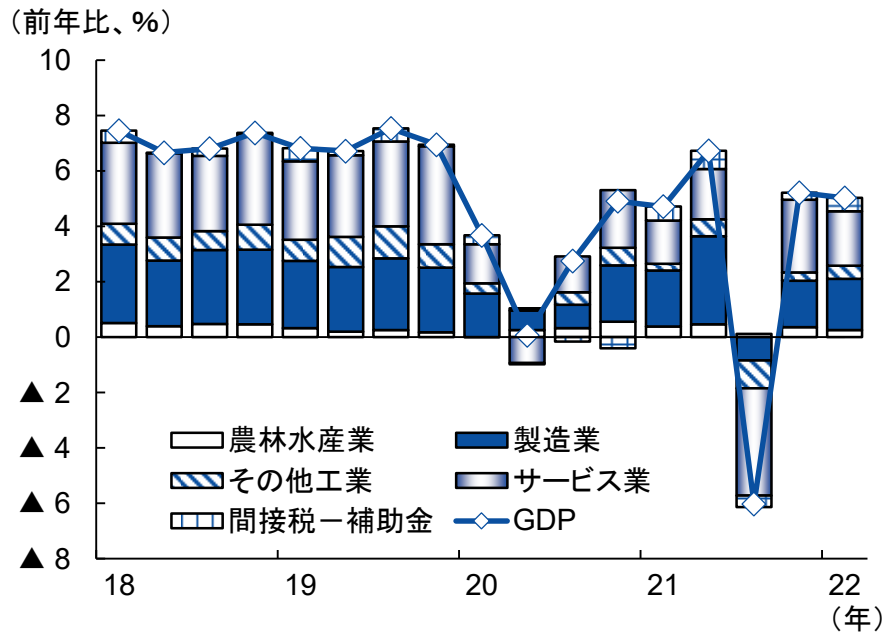


(出所) フィリピン中央銀行、フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2021年+2.6%、2022年+6.9%（予）、2023年+6.9%（予）】

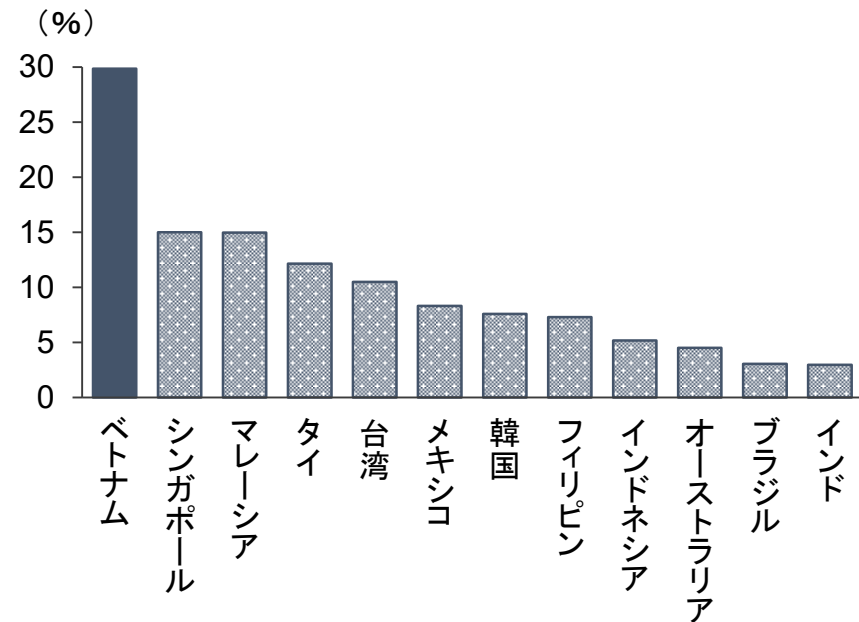
- 2022年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、前期（同+5.2%）並みの回復ペースを維持
 - 操業規制や南部地方の労働者不足の緩和により、前期に引き続き製造業が押し上げ
 - 同年2月の付加価値税引き下げなど財政支援が下支え要因となり、小売業などサービス業は着実な回復
- 2022年は、行動制限緩和を背景に底堅い景気回復が続くと予想。ただし、中国ゼロコロナ政策の影響に留意
 - 人流はコロナ禍前の水準まで回復。一層の行動制限緩和を背景に、個人消費は底堅い推移を見込む
 - ベトナムは中国への輸出依存度が高く、中国ゼロコロナ政策を背景とする今後のロックダウンの影響には要警戒

実質GDP成長率



(出所) ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国向け輸出の名目GDP比



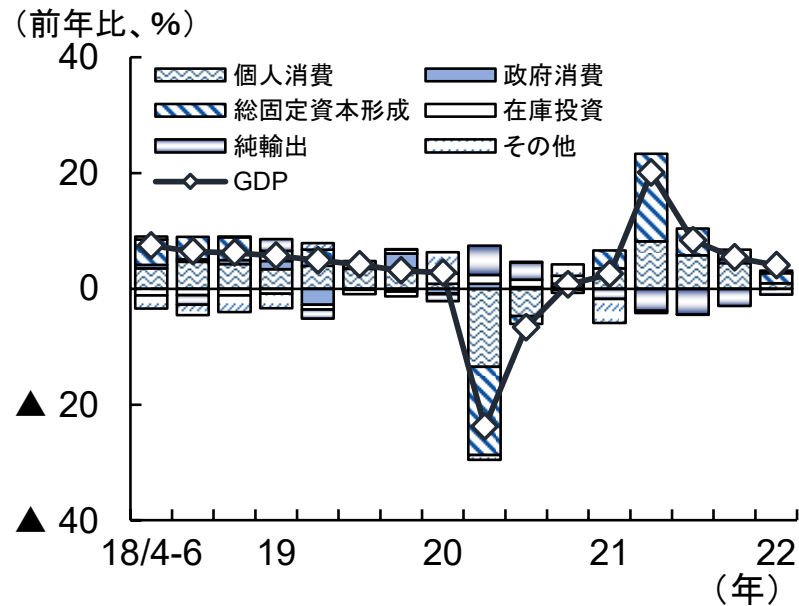
(注) 2021年

(出所) CEIC Data、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2021年+8.3%、2022年+7.4%（予）、2023年+5.9%（予）】

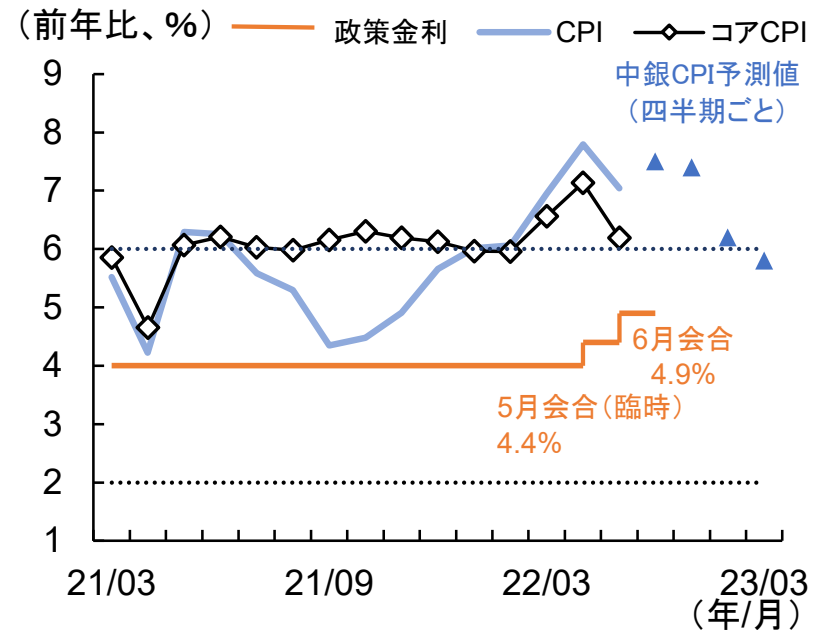
- 2022年1~3月期の実質GDP成長率は、前年比+4.1%と前期(同+5.4%)から減速。もともと、過去三四半期が前年の裏で数値上高めの伸びであったため、総じて回復は継続。足元は2月末以降の行動制限緩和もあり堅調さを維持
 - 年初のオミクロン株流行の影響を受けつつも、1~3月期の個人消費は、前年比プラスの伸びを維持。消費関連指標の消費財生産は、4月は前年比+3.4%と3か月ぶりにプラスの伸び。その他生産・投資関連指標も回復傾向
- 2022年は、通貨安やインフレ高進の影響を受けた金融引き締めにより、当面、内需が下押し圧力を受ける見通し
 - インド中銀によるCPI見通しは、2022年末まで目標上限の6%を超える上昇率。一段の引き締めは不可避

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
 (出所) インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数と政策金利

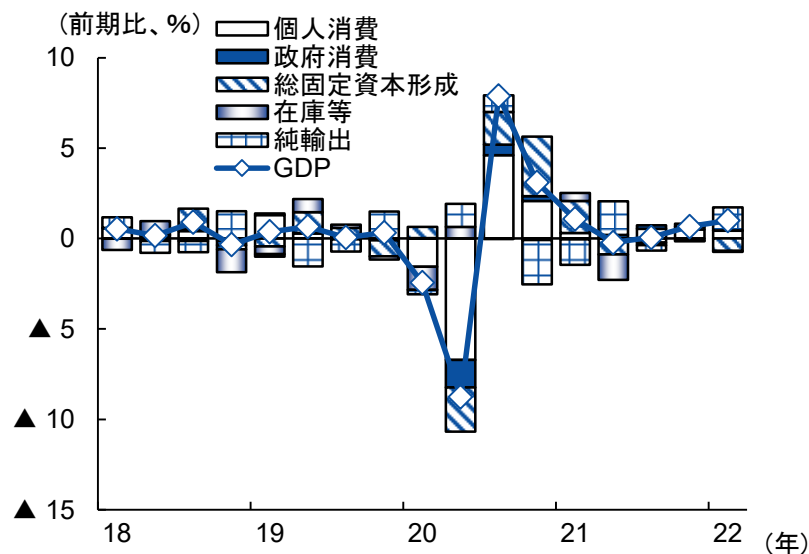


(出所) インド準備銀行、インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル【2021年+4.6%、2022年+1.2%（予）、2023年+1.6%（予）】

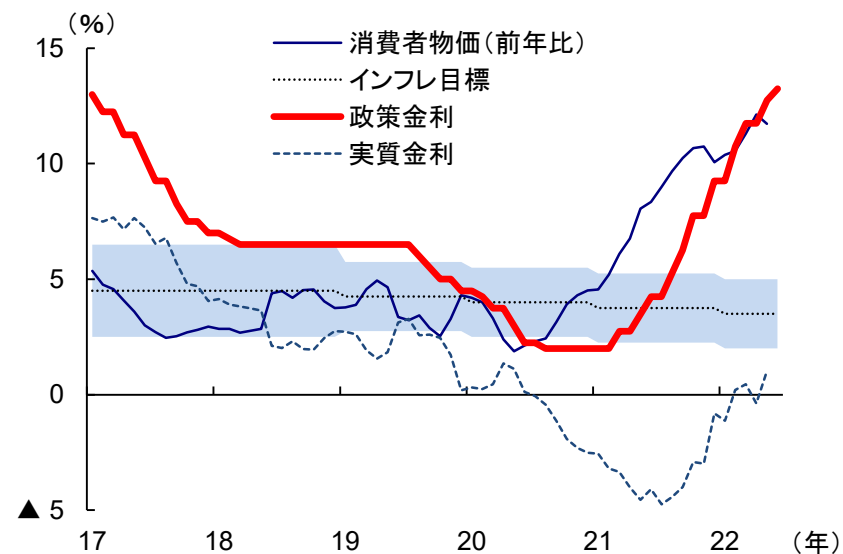
- 1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%と3四半期連続でプラス成長を維持、行動制限緩和で伸びが加速
 - サービスを中心に個人消費は堅調に推移、輸出増・輸入減により純輸出も3四半期ぶりのプラス寄与
- インフレ率は目標上限を大幅に超過して高止まり(5月前年比+11.7%)、政策金利は2016年以来の水準に引き上げ
 - 6月会合では、利上げ幅縮小の可能性を示唆。実質金利はプラス圏まで上昇し、利上げ打ち止めが視野に
- 2022年は、インフレ高騰による実質購買力低下、コスト高・金利上昇による生産・投資抑制で成長率は大幅に鈍化
 - 資源高は輸出の追い風となるが、中国景気減速や大統領選挙(10月)をめぐる不透明感が景気下振れリスクに

実質GDP成長率



(注) 内訳は寄与度
(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

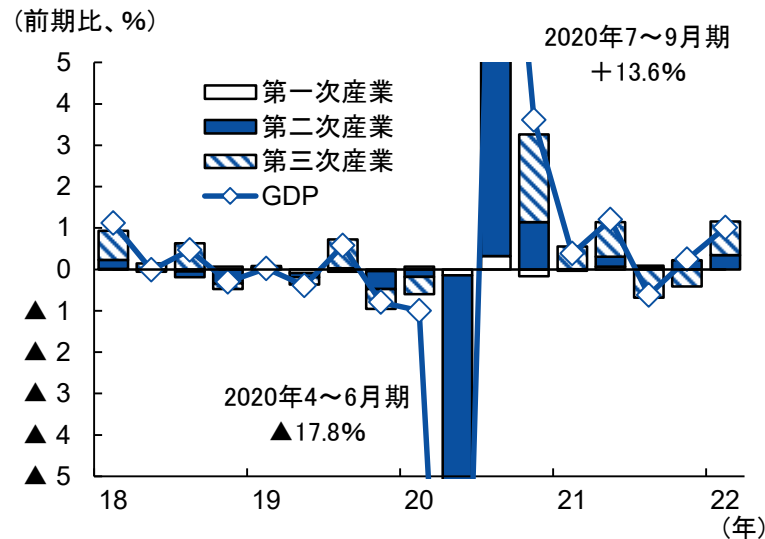


(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2022年は+3.5%±1.5%
 実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
 (出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ【2021年+4.8%、2022年+1.6%（予）、2023年+1.9%（予）】

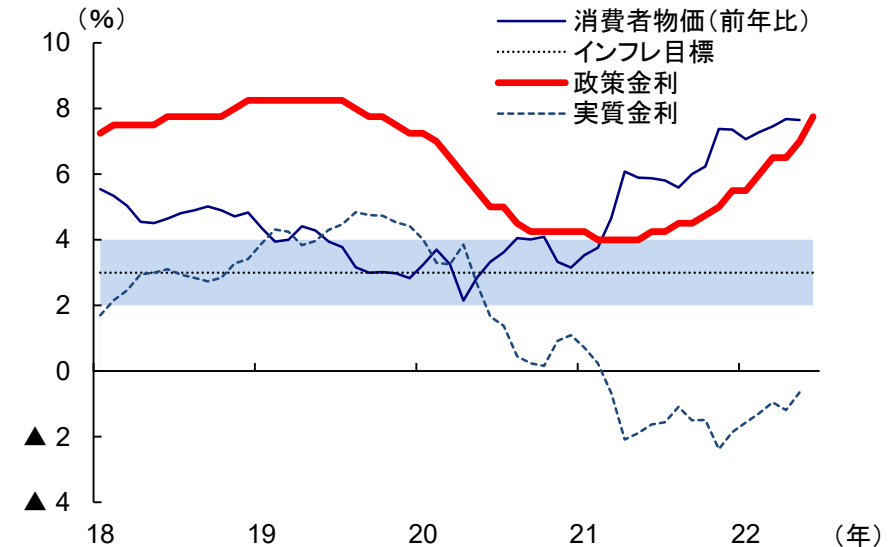
- 1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.0%と前期（同+0.2%）を上回り、行動制限の緩和に伴い持ち直し
 - 実質GDPの水準は感染拡大前（2019年10～12月期）を依然として下回っており、経済活動の正常化には遅れ
- インフレ率は目標上限を大幅に超過し2001年以来の高水準（5月前年比+7.7%）、金融政策は追加利上げを継続
 - 政府の価格抑制措置等によりインフレは鈍化に向かうも、米利上げペースを見極めつつ年内は引き締め姿勢維持
- 金融引き締め、インフレによる実質購買力低下、米景気減速に伴う財輸出の減速により、2022年の成長率は鈍化
 - 原油高は輸出にプラスだがガソリン輸入増によりエネルギー収支は赤字となっており、資源高の恩恵は限定的

実質GDP成長率



（注）内訳は寄与度
（出所）国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

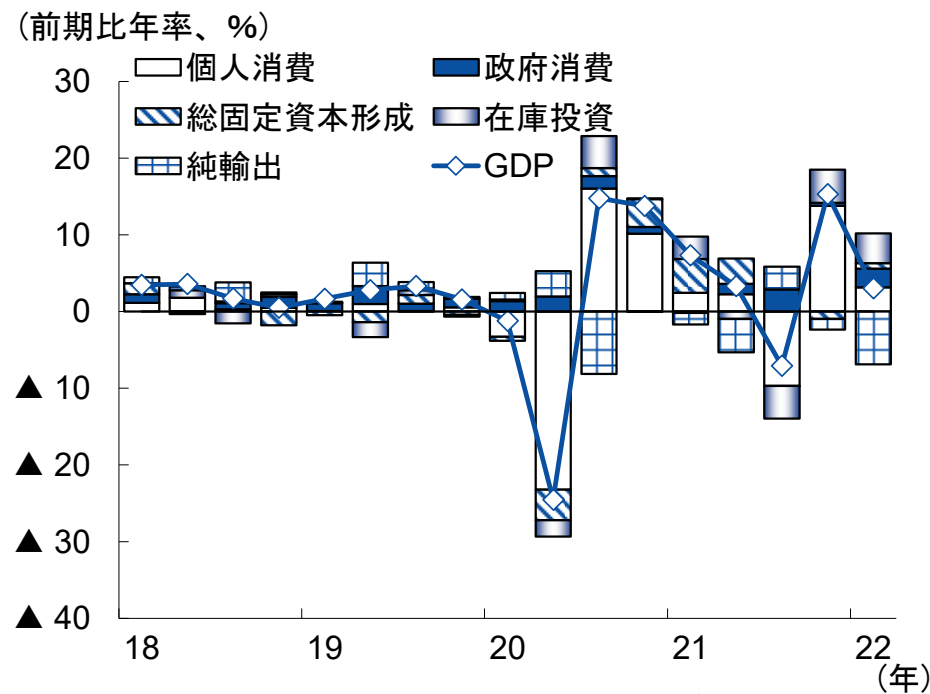


（注）網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限（3%±1%）
実質金利＝政策金利－消費者物価上昇率
（出所）国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2021年+4.8%、2022年+2.8%（予）、2023年+2.6%（予）】

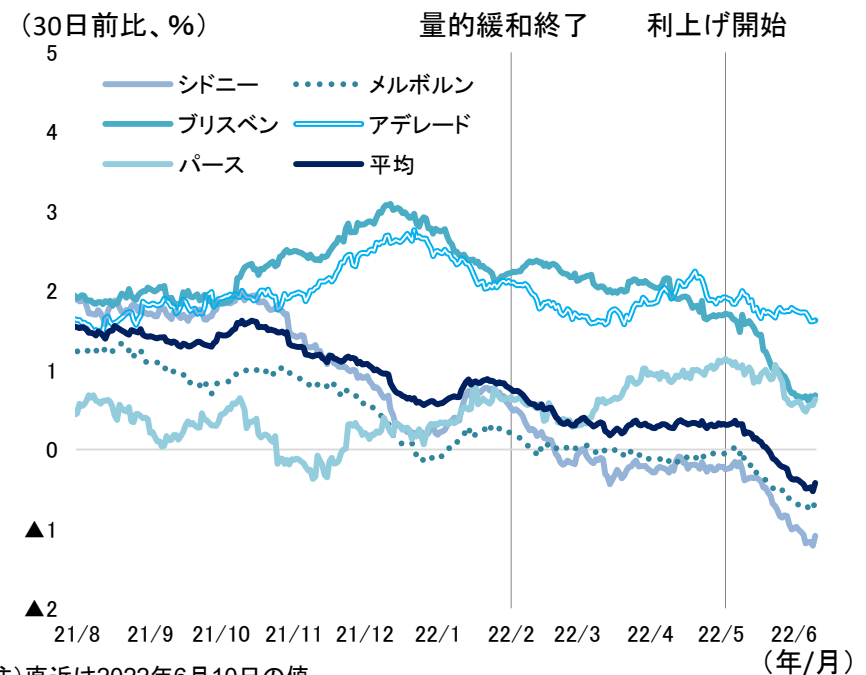
- 2022年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%（10~12月期：同+15.3%）と2四半期連続のプラス成長
 - 感染が拡大するなかでも厳しい規制を実施しなかったことで、個人消費は増加を維持
 - 純輸出は赤字幅が拡大したが、内需拡大に伴う輸入増が主因
- 先行きの景気は、民間設備投資を中心に回復が続くが、そのペースは徐々に緩やかになる見込み
 - 資源高を背景に企業収益が回復傾向にあるなか、民間企業の設備投資計画は例年を上回って推移
 - 一方、中銀（RBA）が利上げに踏み切ったことで金利は上昇し住宅市況は調整局面入り、景気回復の抑制要因に

実質GDP成長率



(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格の動向

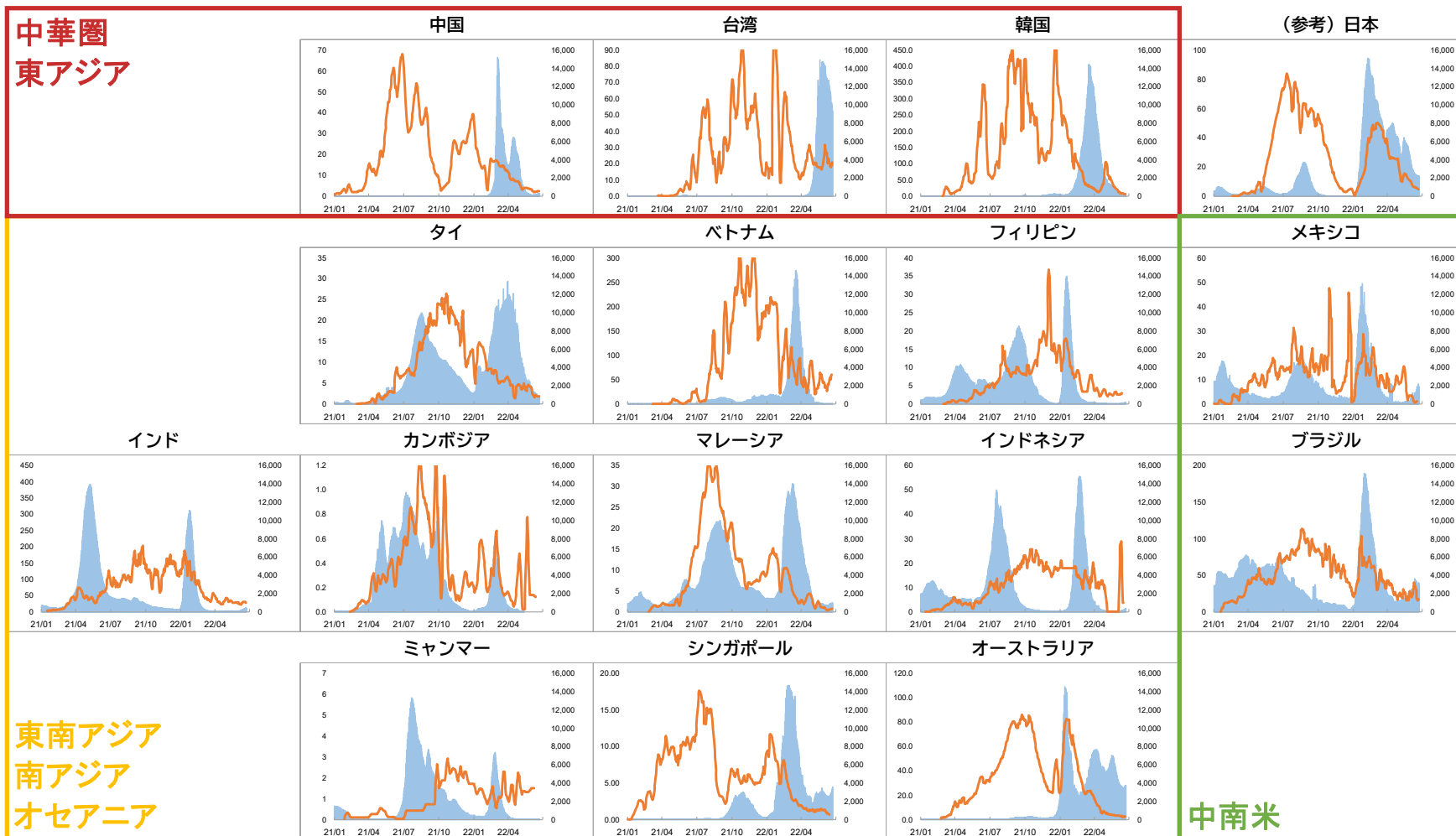


(注)直近は2022年6月10日の値
(出所)CoreLogicより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染状況・ワクチン接種状況(2021年1月1日以降、6月23日時点)

左目盛:新規感染者数(千人)

右目盛:日次ワクチン接種件数(100万人あたり)



(資料) 新規感染者数、日次ワクチン接種数はともに7日間移動平均値。個別国では次の点に留意されたい。ミャンマー: 新規感染者数・ワクチン接種数は国内情勢の不安定化により正常な数値計上ができていない可能性

(出所) 米ジョンズホプキンス大、Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	143,406	1,410.1	10,170	16,514	51.7	31,937	6,114	23.6	25,903	3,631	7.5	48,275	3,755	5.7	65,833
20年	148,626	1,412.1	10,525	16,383	51.8	31,638	6,693	23.6	28,405	3,449	7.4	46,438	3,453	5.7	60,728
21年	174,580	1,412.6	12,359	17,985	51.7	34,801	7,895	23.4	33,775	3,681	7.4	49,727	3,970	5.5	72,795

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	11,201	266.9	4,196	5,440	69.6	7,814	3,654	32.5	11,235	3,768	107.3	3,512	3,279	96.5	3,398
20年	10,599	270.2	3,923	5,003	69.8	7,168	3,373	32.6	10,351	3,615	108.8	3,323	3,429	97.4	3,521
21年	11,861	272.2	4,357	5,132	70.0	7,336	3,728	32.7	11,399	3,936	110.2	3,572	3,662	98.3	3,725

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	28,316	1,367.6	2,070	18,733	210.1	8,914	12,694	126.6	10,029	51,233	126.2	40,590
20年	26,677	1,378.6	1,935	14,486	211.8	6,841	10,871	127.8	8,507	50,401	125.8	40,049
21年	31,779	1,392.0	2,283	16,081	212.6	7,564	12,948	129.0	10,040	49,374	125.5	39,340

(注) 2021年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2022”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	6.0	2.2	3.1	-1.7	1.1	5.0	2.2	4.4	6.1	7.2	4.5
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-2.1	-6.2	-5.5	-9.5	2.9	-6.6
21年	8.1	4.1	6.6	6.3	7.6	3.7	1.5	3.1	5.7	2.6	8.3
20年4-6月	3.1	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-5.3	-12.3	-17.1	-16.9	0.4	-23.8
7-9月	4.8	-0.9	4.3	-4.1	-4.6	-3.5	-6.4	-2.5	-11.6	2.7	-6.6
10-12月	6.4	-0.9	5.3	-3.6	-0.9	-2.2	-4.2	-3.3	-8.2	4.6	0.7
21年1-3月	18.3	2.2	9.2	8.0	2.0	-0.7	-2.4	-0.5	-3.8	4.7	2.5
4-6月	7.9	6.2	7.8	7.6	15.8	7.1	7.7	15.9	12.1	6.7	20.1
7-9月	4.9	4.0	4.4	5.4	7.5	3.5	-0.2	-4.5	7.0	-6.0	8.4
10-12月	4.0	4.2	5.3	4.7	6.1	5.0	1.8	3.6	7.8	5.2	5.4
22年1-3月	4.8	3.0	3.1	-4.0	3.7	5.0	2.2	5.0	8.3	5.0	4.1

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	2.0	1.2	-0.2
20年	-2.2	-3.9	-8.1
21年	4.8	4.6	4.8
20年4-6月	-6.0	-10.7	-18.6
7-9月	-3.8	-3.7	-8.4
10-12月	-0.5	-0.9	-4.3
21年1-3月	1.4	1.3	-3.8
4-6月	9.8	12.3	19.9
7-9月	3.9	4.0	4.5
10-12月	4.4	1.6	1.1
22年1-3月	3.1	1.7	1.8

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	2.9	0.4	0.6	2.9	0.6	2.8	0.7	0.7	2.4	2.8	3.7
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	3.2	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
21年6月	1.1	2.3	1.8	0.7	2.4	1.3	1.2	3.4	3.7	2.4	6.3
7月	1.0	2.6	1.9	3.7	2.5	1.5	0.5	2.2	3.7	2.6	5.6
8月	0.8	2.6	2.3	1.6	2.4	1.6	0.0	2.0	4.4	2.8	5.3
9月	0.7	2.4	2.6	1.4	2.5	1.6	1.7	2.2	4.2	2.1	4.3
10月	1.5	3.2	2.5	1.7	3.2	1.7	2.4	2.9	4.0	1.8	4.5
11月	2.3	3.8	2.9	1.8	3.9	1.7	2.7	3.3	3.7	2.1	4.9
12月	1.5	3.7	2.6	2.4	4.0	1.9	2.2	3.2	3.1	1.8	5.7
22年1月	0.9	3.6	2.8	1.2	3.8	2.2	3.2	2.3	3.0	1.9	6.0
2月	0.9	3.7	2.3	1.6	4.5	2.1	5.3	2.2	3.0	1.4	6.1
3月	1.5	4.1	3.3	1.7	5.4	2.6	5.7	2.2	4.0	2.4	7.0
4月	2.1	4.8	3.4	1.3	5.4	3.5	4.6	2.3	4.9	2.6	7.8
5月	2.1	5.4	3.4	1.2	-	3.6	7.1	-	5.4	2.9	7.0

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	1.6	3.7	3.6
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
21年6月	-	8.3	5.9
7月	-	9.0	5.8
8月	-	9.7	5.6
9月	-	10.2	6.0
10月	-	10.7	6.2
11月	-	10.7	7.4
12月	-	10.1	7.4
22年1月	-	10.4	7.1
2月	-	10.5	7.3
3月	-	11.3	7.5
4月	-	12.1	7.7
5月	-	11.7	7.7

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【執筆担当】

概況・インド	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・オーストラリア	松浦大将	+65-6805-3991	hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com
新興国マーケット動向・台湾・韓国・フィリピン	田村優衣	080-1069-4752	yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
中国	伊藤秀樹	080-1069-4774	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp
香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
ブラジル・メキシコ	西川珠子	080-1069-4688	tamako.nishikawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。